

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 エステー化学株式会社

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 取締役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

T E L (03)5906 - 0733

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	22,204	5.8	2,624	10.0	2,369	5.1
14 年 9 月中間期	20,978	2.6	2,916	131.3	2,497	166.6
15 年 3 月期	38,065		3,798		3,055	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,311	11.3	44	23	44	05
14 年 9 月中間期	1,178	225.6	38	38	-	-
15 年 3 月期	1,431		46	53	46	50

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 0 百万円 14 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 3 月期 9 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 29,650,614 株 14 年 9 月中間期 30,706,391 株 15 年 3 月期 30,415,879 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	37,969	27,085	71.3	918 69
14 年 9 月中間期	35,727	26,697	74.7	870 06
15 年 3 月期	34,732	26,048	75.0	874 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 29,482,435 株 14 年 9 月中間期 30,684,689 株 15 年 3 月期 29,756,093 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,855	1,518	550	9,218
14 年 9 月中間期	2,490	1,276	277	8,667
15 年 3 月期	5,188	265	1,196	9,430

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,000	3,000	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 27 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 8 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）が製造し、マレーシア国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、子会社エステー・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

芳香消臭剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（フィリピン）ならびにシャルダン（マレーシア）で製造し、それぞれフィリピン国内、マレーシア国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステーオート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

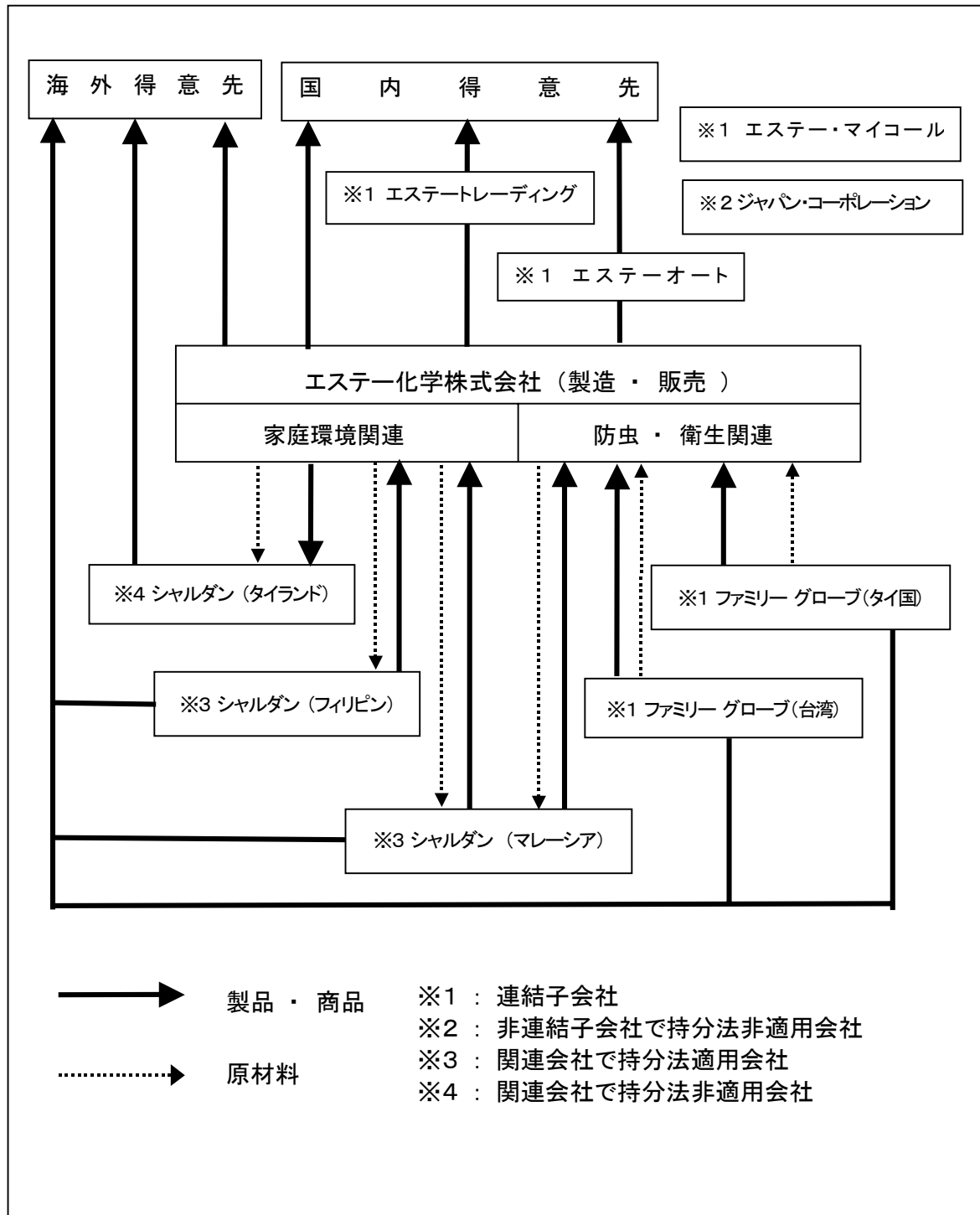
除湿剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

その他...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステーオート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、SERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、「暮らし、さわやか」を実現することにより社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の使途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、投資単位を引き下げる方向で検討を進めたいと考えております。なお、具体的な時期、方針等につきましては未定であります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループにおいて、当中間期に実施した主なものは次のとおりです。

平成15年4月、連結子会社である「エステートレーディング株式会社」の自動車用品販売部門を分割し、エステー化学100%出資の新会社「エステーオート株式会社」にその事業を承継しました。その目的は、事業の「選択と集中」を推し進めることで、より専門分野に特化した子会社を機動的に構成し、各分野におけるリーディングカンパニーを目指すと共に、グループ全体の企業価値やブランド価値の増大を図っていくことにあります。

平成15年7月、4月に締結したマイコール株式会社及びマイコール・プロダクツ株式会社との間の販売業務提携に伴い、カイロ等の温熱用具製品の企画、販売に関するエステー化学100%出資の新会社「エステー・マイコール株式会社」を設立しました。

平成15年7月、品質チェック体制の強化を目的に、製造部門内に品質保証グループを新設しました。

平成15年8月、お客様志向の更なる推進を目的に、R&D部門をマーケティング部門と研究開発部門に分離しました。マーケティング部門には統合的なマーケティングを目指す為に、マーケティンググループ、宣伝・デザイングループ、広報グループを所属させるとともに、経営企画・財務グループから広報業務を分離し、マーケティング部門広報グループを新設しました。

(5) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当期は、2005年3月期までに連結売上高500億円、経常利益50億円、ROE10%を数値目標とする5ヶ年計画の第4期目となります。

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

選択と集中による筋肉質な企業体質作りの強化

スピードを重視した成果主義の徹底

戦略的アライアンスの強化

そして、事業領域は、「暮らし、さわやか」の実現に寄与する特色ある高付加価値の消耗品で、当社グループの主要販売チャネルを利用できるもの。更に、NO.1もしくは将来NO.1になれる分野とする。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべくコスト削減の更なる取り組み強化が挙げられます。当社では、組織横断的なプロジェクトチームにより、全社を挙げて、積極的にこの課題に取り組んでおります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。5年前から継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などは引き続きスピードを上げて実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取り巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。

これはとりもなおさず、冒頭「経営の基本方針」に掲げられましたビジョンを着実に実践していくことに他ならないと考えます。

当社グループは、少数の取締役による管理形態により、適切且つ迅速な経営の意思決定、監督機能と執行機能の分離に伴う経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

（施策の実施状況）

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

コーポレートスタッフ部門 総務・法務グループ及び監査グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

隔月の定例取締役会及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会に加えて、週1回取締役間の定例打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下に研究開発部門・マーケティング部門・製造部門・販売部門・コーポレートスタッフ部門の5部門を置き、各部門には必ず取締役又は執行役員を責任者として配置しており、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、各部門間の効率的牽制を行っております。又、常勤監査役1名は、取締役会・執行役員会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会、会議にも積極的に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士としての契約はありませんが、必要に応じて適宜、各分野での専門弁護士よりアドバイスを受けております。会計監査人である、新日本監査法人には、通常の会計監査を通じ、経営の透明性に関し適切な助言を受けております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月、取締役数を6名より5名に減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図りました。

3 . 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当中間期	前中間期	増減率
売 上 高	22,204	20,978	5.8%
営 業 利 益	2,624	2,916	10.0%
経 常 利 益	2,369	2,497	5.1%
中 間 純 利 益	1,311	1,178	11.3%
1株当たり中間純利益(円)	44.23	38.38	15.2%

当社は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、5年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組んでおります。

当中間期の連結売上高は前中間期に比べ12億26百万円増加し、222億4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。本年7月よりマイコール社との販売提携に基づき、サーモケア（カイロ）部門の売上高が加わることになりましたが、これを除く既存事業部門の売上高では、213億27百万円（前年同期比1.7%増）となりました。主力のエアケア（芳香消臭剤）部門が計画を下回り（前年同期比では2.4%増）ましたが、近年の新製品が好調に推移したホームケア（その他）部門をはじめ、ハンドケア（手袋）部門及び湿気ケア（除湿剤）部門とも計画を上回り堅調に推移した結果、販売価格の引下げ、及び一年物へのシフト進行により市場縮小影響を受けた衣類ケア（防虫剤）部門の売上減少（但し、期初計画比では好転）をカバーいたしました。また、新たに加わりましたサーモケア（カイロ）部門も期初計画を大きく上回り、順調なスタートを切りました。

営業利益は26億24百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は23億69百万円（前年同期比5.1%減）となりました。売上原価面では、引き続き製造原価の引下げ努力を継続しておりますが、衣類ケア（防虫剤）部門中心に価格の低落傾向が続いており、加えて、相対的に粗利率の低い仕入商品の比率上昇もあり、全体として粗利率の低下を余儀なくされました。管理・販売費用面でも、肌理細かな経費圧縮に努めておりますが、販売促進費用の増加等により減益となりました。

中間純利益は13億11百万円（前年同期比11.3%増）となりました。株価上昇により、ここ数年毎期発生していましたが有価証券の減損処理に係わる評価損がほとんどなく、増益となりました。なお、当中間期の利益配当金は、中間純利益の状況、並びに、更なる株主利益の実現等勘案、前中間配当額比3円を増配し、一株当たり7円（通期では14円を予定）とさせていただきます。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当中間期	前中間期	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	8,463	8,003	5.7%
	家庭環境関連事業	13,741	12,974	5.9%
	合 計	22,204	20,978	5.8%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,477	1,432	3.2%
	家庭環境関連事業	1,147	1,484	22.7%
	合 計	2,624	2,916	10.0%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、84億63百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は14億77百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、60億96百万円（前年同期比8.7%減）となりました。当部門につきましては、競合他社との価格競争及び一年物への移行進行により、市場規模の縮小を招いたこと、更に本年より販売価格を実勢売価に合わせる為、価格の改定を実施したこと、等により売上の減少となりました。他方、利益面での影響を最小限にとどめるべく、原価低減及び管理・販売費用の削減に努めた結果、期初計画を達成いたしました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、14億89百万円（前年同期比12.4%増）となりました。家庭用手袋では、消費者の需要の変化に合わせた新製品が伸び、また業務用手袋も順調に販路拡大が進み、増収・増益となりました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、8億76百万円となりました。使い捨てカイロ部門は、本年7月よりマイコール株式会社の国内総代理店としてスタートしたもので、当社グループの全国販売網をベースに、今期以降の販路拡大を企図するものです。その為、前年同期比の比較はしておりません。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、137億41百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は11億47百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は、97億4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。当部門は、今春発売の「マイナスイオンプラグ」を含む「消臭プラグ」ブランドや備長炭を使った脱臭剤「脱臭炭」が伸長しましたが、既存品が競合他社との競争激化により、売上・利益とも計画を下回りました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は20億19百万円（前年同期比9.2%増）となりました。当部門につきましては、冷夏長雨により、除湿剤市場が大きく伸長し、使い捨てタンクタイプ「ドライペットスキット」を中心に、売上伸長に寄与しましたが、価格の競争は厳しく利益面は若干の減益となりました。

ホームケア（その他）部門の売上高は20億17百万円（前年同期比22.2%増）となりました。当部門につきましては、昨秋発売のスポンジたわし「激ピカ」が好調の他、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で順調に売上を伸ばしました。また今春発売の米用防虫剤「米唐番」が新市場を開拓し、大幅に売上伸長し部門の粗利も改善しましたが、広告宣伝費の初期投資負担もあり減益となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、個人消費の低迷はなお続くものと予測され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しいものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは「筋肉質でお客様第一」をスローガンに掲げ、引き続き経営全般に選択と集中化を行い、徹底的な効率化を推進してまいります。今下半期も、「コアビジネスの強化」「コスト競争力強化」「イノベーション」をテーマに、利益ある成長を目指してまいります。

売上見通しにつきましては、主力の「エアケア部門」は、主要ブランド「消臭力」「脱臭炭」の堅調推移が見込まれることに加え、成長期にある「消臭プラグ」ブランドの拡大が期待出来ませんが、他方で、その他既存ブランド群の落込みもあり、同部門の前年同期比の伸率は低下の見込みです。「衣類ケア部門」は、下半期に入り価格の下げ止まりが予想されますが、依然として一年物へのシフト進行による市場規模の不透明感が払拭されないこともあり、売上の減少が見込まれます。

その他の部門につきましては、「ハンドケア部門」及び「湿気ケア部門」とも前年同期比を上回る堅調推移を見込んでおりますが、特に、近年注力中の「ホームケア部門」は昨秋発売の新製品に加え、今春投入の米用防虫剤「米唐番」等の寄与もあり上半期に引続き、順調な拡大が見込まれます。

また、当期より新たに加わりました「サーモケア(カイロ)部門」も順調にスタートを切っており、通期でも期初計画を上回る見込みです。

以上により、通期の合算売上高は、対前期比118.2%の450億円を見込んでおります。なお、カイロを除く既存事業の売上高は、前年同期比100.6%の383億円を見込んでおります。

利益面につきましては、引き続き売上原価及び販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。一部原材料の値上がり、競争激化による実勢売価の下落等の影響を折り込まざるを得ず、これにより、営業利益は前期比94.8%の36億円、経常利益は同98.2%の30億円、当期純利益は前期比111.8%の16億円を見込んでおります。

3.2 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	2,490	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,518	1,276	2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	277	272
換 算 差 額	1	7	9
現金及び現金同等物の増減額	211	3,482	3,694
現金及び現金同等物の期首残高	9,430	5,185	
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,218	8,667	551

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億55百万円となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益が、前中間期比1億45百万円増加し、23億57百万円となりましたが、前期の収益回復を受けて、法人税等支払額が10億円と前中間期比8億64百万円増加したこと等によるものであります。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億18百万円となりました。その主なものは、マイコール社との販売提携に関する新規事業立ち上げに伴う支出によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5億50百万円となりました。株主への利益還元策として、配当を1億78百万円、自己株式の買入れを2億46百万円実施したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比2億11百万円減少し、92億18百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年3月期
自 己 資 本 比 率	71.3%	74.7%	75.0%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	62.2%	52.1%	71.0%
債 務 償 還 年 数 (年)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	828.1	436.0	514.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[23,425,198]	61.7	[23,106,395]	64.7	[22,035,997]	63.5
現金及び預金	9,219,610		8,667,993		9,431,398	
受取手形及び売掛金	6,586,574		6,787,937		4,520,439	
有 価 証 券	2,991,876		3,383,351		3,863,248	
た な 卸 資 産	3,875,169		3,508,483		3,661,242	
繰 延 税 金 資 産	440,417		410,064		355,062	
そ の 他	364,189		396,893		242,070	
貸 倒 引 当 金	52,640		48,328		37,464	
固 定 資 産	[14,544,556]	38.3	[12,621,442]	35.3	[12,696,334]	36.5
1. 有形固定資産	(8,375,104)	22.1	(8,766,407)	24.5	(8,683,631)	25.0
建物及び構築物	2,983,737		3,102,951		3,053,375	
機械装置及び運搬具	1,489,071		1,732,023		1,666,407	
工具器具及び備品	383,376		405,564		427,309	
土 地	3,508,978		3,519,463		3,506,716	
建設仮勘定	9,941		6,405		29,822	
2. 無形固定資産	(228,908)	0.6	(169,077)	0.5	(213,905)	0.6
3. 投資その他の資産	(5,940,542)	15.6	(3,685,956)	10.3	(3,798,797)	10.9
投資有価証券	3,469,042		2,818,414		2,785,323	
長期貸付金	168,732		216,869		194,105	
繰 延 税 金 資 産	347,668		310,097		449,265	
再評価に係る繰延税金資産	71,294		74,859		71,294	
そ の 他	1,949,561		338,926		378,270	
貸 倒 引 当 金	65,756		73,211		79,461	
資 産 合 計	37,969,755	100.0	35,727,837	100.0	34,732,332	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[9,196,458]	24.2	[7,196,102]	20.1	[6,927,767]	19.9
支払手形及び買掛金	5,116,322		3,057,214		3,141,601	
短期借入金	72,538		139,146		133,716	
未払金	1,986,864		2,108,433		1,825,421	
未払費用	588,451		458,149		482,301	
未払法人税等	1,108,907		1,055,408		1,001,772	
未払消費税等	129,190		174,891		173,651	
返品調整引当金	158,200		174,700		128,400	
その他	35,983		28,158		40,903	
固定負債	[1,163,461]	3.1	[1,348,472]	3.8	[1,250,443]	3.6
長期借入金	34,590		163,093		101,047	
退職給付引当金	1,033,813		1,103,586		1,061,220	
役員退職慰労引当金	95,058		81,791		88,175	
負債合計	10,359,920	27.3	8,544,574	23.9	8,178,210	23.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	524,734	1.4	485,723	1.4	505,861	1.5
(資本の部)						
資本金	[7,065,500]	18.6	[7,065,500]	19.8	[7,065,500]	20.3
資本剰余金	[7,067,815]	18.6	[7,067,815]	19.8	[7,067,815]	20.4
利益剰余金	[13,809,295]	36.4	[13,131,074]	36.7	[12,693,779]	36.6
土地再評価差額金	[106,941]	0.3	[103,376]	0.3	[106,941]	0.3
その他有価証券評価差額金	[232,011]	0.6	[94,105]	0.2	[83,758]	0.2
為替換算調整勘定	[306,251]	0.8	[289,841]	0.8	[313,563]	0.9
自己株式	[676,328]	1.8	[267,735]	0.7	[442,087]	1.3
資本合計	27,085,100	71.3	26,697,540	74.7	26,048,260	75.0
負債、少数株主持分及び資本合計	37,969,755	100.0	35,727,837	100.0	34,732,332	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,204,621	100.0	20,978,217	100.0	38,065,519	100.0
売 上 原 価	11,685,168	52.6	10,677,203	50.9	19,707,179	51.8
売 上 総 利 益	10,519,453	47.4	10,301,013	49.1	18,358,340	48.2
返品調整引当金戻入差額	29,800	0.2	53,300	0.3	7,000	0.0
差引売上総利益	10,489,653	47.2	10,247,713	48.8	18,351,340	48.2
販売費及び一般管理費	7,864,689	35.4	7,330,833	34.9	14,553,329	38.2
営 業 利 益	2,624,963	11.8	2,916,880	13.9	3,798,010	10.0
営業外収益	[197,509]	0.9	[232,947]	1.1	[414,766]	1.0
受 取 利 息	13,205		21,211		35,411	
受 取 配 当 金	8,150		8,528		20,568	
仕 入 割 引	98,776		107,007		197,699	
有価証券売却益	3,481		-		9,772	
持分法による投資利益	-		2,231		9,601	
そ の 他	73,894		93,969		141,713	
営業外費用	[453,356]	2.0	[652,689]	3.1	[1,157,222]	3.0
支 払 利 息	2,240		6,639		10,582	
売 上 割 引	379,357		497,817		881,278	
有価証券売却損	-		43		-	
持分法による投資損失	503		-		-	
そ の 他	71,254		148,188		265,361	
経 常 利 益	2,369,116	10.7	2,497,138	11.9	3,055,554	8.0
特別利益	[292]	0.0	[-]	-	[2,891]	0.0
固定資産売却益	292		-		464	
貸倒引当金戻入額	-		-		2,427	
特別損失	[11,521]	0.1	[284,409]	1.4	[439,305]	1.1
固定資産除売却損	1,952		6,858		27,241	
投資有価証券売却損	-		1,482		1,482	
投資有価証券評価損	786		106,825		239,027	
早期退職特別加算金	-		153,789		154,180	
生産拠点統合費用	-		15,452		17,372	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	8,783		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,357,887	10.6	2,212,729	10.5	2,619,141	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,107,314	5.0	1,059,147	5.0	1,247,508	3.3
法人税等調整額	82,420	0.4	25,762	0.1	98,139	0.3
少数株主利益(控除)	21,500	0.1	867	0.0	38,409	0.1
中間(当期)純利益	1,311,494	5.9	1,178,476	5.6	1,431,362	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,067,815		7,067,815		7,067,815
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,067,815		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,693,779		12,399,686		12,399,686
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,311,494	1,311,494	1,178,476	1,178,476	1,431,362	1,431,362
利益剰余金減少高						
配 当 金	178,536		122,955		245,694	
取 締 役 賞 与	16,572		527		527	
自己株式処分差損	868		-		2,535	
自己株式消却額	-	195,977	323,606	447,089	888,512	1,137,270
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,809,295		13,131,074		12,693,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,357,887	2,212,729	2,619,141
減価償却費	426,414	453,285	956,251
固定資産除売却損益	1,659	6,858	26,777
有価証券売却損益	3,481	43	9,772
投資有価証券売却・評価損	786	108,308	240,510
貸倒引当金の増加(減少)額	1,449	4,862	9,115
退職給付引当金の減少額	27,621	51,932	93,174
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	6,883	161,466	155,083
返品調整引当金の増加額	29,800	53,300	7,000
受取利息及び受取配当金	21,356	29,739	55,979
支払利息	2,240	6,639	10,582
為替差損益	8,648	15,479	30,797
持分法による投資損益	503	2,231	9,601
売上債権増加(減少)額	2,037,613	1,098,247	1,145,823
たな卸資産増加(減少)額	207,840	32,784	136,512
仕入債務増加額	1,978,723	446,541	570,724
その他の	338,552	616,103	383,108
小計	2,838,337	2,603,593	5,521,477
利息及び配当金の受取額	19,683	28,864	55,407
利息の支払額	2,240	5,712	10,087
法人税等の支払額	1,000,281	136,192	378,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,499	2,490,552	5,188,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	-	1,000,000	1,000,006
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入	-	2,000,000	2,000,000
有価証券の取得による支出	50,792	1,529	1,012,781
有価証券の売却による収入	1,686,037	1,431,964	2,216,558
有形固定資産の取得による支出	253,825	412,467	791,866
有形固定資産の売却による収入	1,308	1,216	1,386
投資有価証券の取得による支出	1,208,738	764,107	1,130,289
投資有価証券の売却による収入	-	30	30
その他の	1,692,845	21,690	17,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,518,856	1,276,796	265,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	2,684	33,269
短期借入金の返済による支出	61,736	78,040	36,767
長期借入金の返済による支出	67,104	37,746	164,044
自己株式の取得による支出	246,975	33,210	810,602
自己株式の売却による収入	11,866	-	35,598
配当金の支払額	178,536	122,955	245,694
少数株主への配当金の支払額	7,587	7,857	7,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,074	277,125	1,196,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,628	7,921	12,367
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	211,803	3,482,300	4,245,721
現金及び現金同等物の期首残高	9,430,767	5,185,046	5,185,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,218,964	8,667,347	9,430,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の5社であります。

- エステートレーディング(株)
- エステーオート(株)
- エステー・マイコール(株)
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

上記のうち、エステーオート(株)、エステー・マイコール(株)については、当中間連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の2社であります。

- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,801,178	11,152,969	11,421,236
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	107,872	120,056	110,663
機械装置及び運搬具	46,167	63,382	53,012
工具器具及び備品	445	764	590
土地	316,798	326,140	314,783
合 計	471,283	510,343	479,050
上記に対する債務			
一年内返済予定長期借入金	30,439	31,336	30,245
長期借入金	34,590	163,093	101,047
合 計	65,029	194,430	131,293
また、取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	568	574	554
3. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	240	400	320
4. 受取手形(輸出手形)割引高	57,148	54,925	83,083

（中間連結損益計算書関係）

		(単位：千円)	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		前連結会計年度	
1.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	退職給付費用	132,569	94,440
	役員退職慰労引当金繰入額	7,050	5,550
	貸倒引当金繰入額	27,984	5,467
	給料	871,551	892,965
	拡販費	1,957,678	1,637,887
	発送保管費	819,672	791,175
	広告宣伝費	1,447,367	1,539,418
			2,852,524
2.	固定資産売却益の内訳		
	機械装置及び運搬具	292	-
			464
3.	固定資産除売却損の内訳		
	売却損		
	機械装置及び運搬具	79	86
	工具器具及び備品	-	-
	その他	-	-
			83
			76
			1,479
	除却損		
	建物及び構築物	931	-
	機械装置及び運搬具	896	5,000
	工具器具及び備品	45	1,156
	その他	-	-
			6,507
			13,472
			4,533
			1,089

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		(単位：千円)	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	9,219,610	8,667,993	9,431,398
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646	646	630
現金及び現金同等物	9,218,964	8,667,347	9,430,767

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,463,322	13,741,298	22,204,621	-	22,204,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,463,322	13,741,298	22,204,621	-	22,204,621
営業費用	6,985,421	12,594,236	19,579,657	-	19,579,657
営業利益	1,477,900	1,147,062	2,624,963	-	2,624,963

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
営業費用	6,571,370	11,489,966	18,061,336	-	18,061,336
営業利益	1,432,323	1,484,557	2,916,880	-	2,916,880

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
営業費用	12,495,006	21,772,502	34,267,509	-	34,267,509
営業利益	2,163,421	1,634,589	3,798,010	-	3,798,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

当中間連結会計期間より防虫・衛生関連事業にカイロが加わっております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	工具 及 備品	その他	合計	工具 及 備品	その他	合計	工具 及 備品	その他	合計
取得価額相当額	229,550	130,920	360,470	266,634	130,920	397,554	258,408	133,902	392,310
減価償却累計額相当額	137,188	64,243	201,431	134,581	32,951	167,532	150,500	49,392	199,892
中間期末(期末)残高相当額	92,361	66,676	159,038	132,053	97,969	230,022	107,907	84,509	192,417

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	68,320	84,760	76,369
1年超	90,717	145,261	116,048
合計	159,038	230,022	192,417

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	41,604	50,126	89,300
減価償却費相当額	41,604	50,126	89,300

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	1,023	-	-
1年超	4,009	-	-
合計	5,032	-	-

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	741,092	1,076,478	335,385	822,358	948,680	126,322	738,389	835,174	96,784
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,163,967	2,206,873	42,906	1,360,227	1,394,500	34,273	1,585,643	1,628,112	42,468
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	989,049	997,442	8,393	492,231	493,886	1,655	538,613	538,958	344
合計	3,894,109	4,280,794	386,685	2,674,816	2,837,067	162,250	2,862,646	3,002,244	139,598

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式786千円については減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,012	1,673,777	1,474,553
M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド)	1,370,146	1,369,814	1,369,992
コマースパーパー	-	-	499,906
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	48,426	80,122	93,142
店頭売買有価証券を除く非上場株式	76,950	115,860	76,950

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	918 円 69 銭	870 円 06 銭	874 円 85 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	44 円 23 銭	38 円 38 銭	46 円 53 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	44 円 05 銭	-	46 円 50 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,311,494	1,178,476	1,431,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,311,494	1,178,476	1,415,362
期中平均株式数(千株)	29,650	30,706	30,415
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	121	-	19
(うち新株予約権)	(55)	(-)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(66)	(-)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 155 個)。	平成 12 年 6 月 27 日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 280 千株)。 平成 13 年 6 月 15 日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 135 千株)。 新株予約権 1 種類(新株予約権の数 225 個)。	平成 12 年 6 月 27 日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 229 千株)。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	5,909,262	47.6	7,404,713	50.2	12,790,167	52.1
家庭環境関連事業	6,499,059	52.4	7,345,238	49.8	11,739,621	47.9
合 計	12,408,322	100.0	14,749,952	100.0	24,529,788	100.0

- (注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
 2 . 当社は生産の一部を外注しております。
 3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	1,484,471	59.6	303,260	27.1	580,254	25.4
家庭環境関連事業	1,007,577	40.4	816,324	72.9	1,706,005	74.6
合 計	2,492,048	100.0	1,119,585	100.0	2,286,259	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	254,628	7.2	273,202	9.5	672,520	11.3
家庭環境関連事業	3,262,707	92.8	2,615,753	90.5	5,292,910	88.7
合 計	3,517,335	100.0	2,888,956	100.0	5,965,430	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	8,463,322	38.1	8,003,693	38.2	14,658,427	38.5
家庭環境関連事業	13,741,298	61.9	12,974,523	61.8	23,407,091	61.5
合計	22,204,621	100.0	20,978,217	100.0	38,065,519	100.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	4,903,767	22.1	3,867,109	18.4

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 鈴木 喬

TEL (03)5906 - 0733

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	21,332	4.7	2,252	13.3	2,045	9.5
14 年 9 月中間期	20,368	2.5	2,597	150.9	2,259	177.6
15 年 3 月期	36,748		3,169		2,566	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,159	10.1	39	11
14 年 9 月中間期	1,053	229.7	34	30
15 年 3 月期	1,156		37	51

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 29,650,614 株 14 年 9 月中間期 30,706,391 株 15 年 3 月期 30,415,879 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	7	00	-	-
14 年 9 月中間期	4	00	-	-
15 年 3 月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	36,251	26,298	72.5	892 02
14 年 9 月中間期	34,209	26,195	76.6	853 70
15 年 3 月期	33,058	25,420	76.9	853 77

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 29,482,435 株 14 年 9 月中間期 30,684,689 株 15 年 3 月期 29,756,093 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 864,416 株 14 年 9 月中間期 417,162 株 15 年 3 月期 590,758 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	43,600	2,500	1,300	7 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 09 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 8 ページをご覧ください。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[21,825,077]	60.2	[21,640,358]	63.3	[20,560,576]	62.2
現金及び預金	8,619,808		8,280,908		9,102,293	
受取手形	79,333		487,927		297,649	
売掛金	6,156,987		6,003,598		3,922,659	
有価証券	2,943,450		3,303,229		3,770,105	
たな卸資産	3,166,895		2,809,810		2,945,976	
繰延税金資産	384,349		373,912		302,079	
その他	518,650		425,248		250,455	
貸倒引当金	44,398		44,277		30,643	
固 定 資 産	[14,426,223]	39.8	[12,568,700]	36.7	[12,497,798]	37.8
1. 有形固定資産	(7,657,868)	21.1	(7,969,191)	23.3	(7,952,461)	24.1
建物	2,710,761		2,820,344		2,786,081	
機械及び装置	1,343,803		1,534,692		1,503,581	
土地	3,153,402		3,153,402		3,153,402	
その他	449,900		460,752		509,396	
2. 無形固定資産	(221,780)	0.6	(161,401)	0.4	(206,740)	0.6
3. 投資その他の資産	(6,546,574)	18.1	(4,438,106)	13.0	(4,338,595)	13.1
投資有価証券	3,344,453		2,693,289		2,653,541	
繰延税金資産	338,927		299,562		435,212	
再評価に係る繰延税金資産	71,294		74,859		71,294	
その他	2,857,655		1,443,606		1,258,009	
貸倒引当金	65,756		73,211		79,461	
資 産 合 計	36,251,300	100.0	34,209,059	100.0	33,058,375	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[8,858,504]	24.5	[6,861,816]	20.0	[6,521,754]	19.7
支払手形	55,310		73,293		12,456	
買掛金	5,063,120		2,951,920		3,107,817	
未払金	2,011,535		2,100,644		1,804,150	
未払法人税等	961,096		949,732		874,332	
返品調整引当金	150,000		167,000		121,000	
その他	617,441		619,224		601,996	
固定負債	[1,093,908]	3.0	[1,151,782]	3.4	[1,115,829]	3.4
退職給付引当金	998,850		1,069,990		1,027,654	
役員退職慰労引当金	95,058		81,791		88,175	
負債合計	9,952,413	27.5	8,013,598	23.4	7,637,583	23.1
(資本の部)						
資本金	[7,065,500]	19.5	[7,065,500]	20.6	[7,065,500]	21.3
資本剰余金	[7,067,815]	19.5	[7,067,815]	20.7	[7,067,815]	21.4
資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
利益剰余金	[12,716,831]	35.1	[12,339,152]	36.1	[11,752,747]	35.6
利益準備金	549,835		549,835		549,835	
任意積立金	10,292,559		10,292,130		10,292,130	
中間(当期)未処分利益	1,874,436		1,497,187		910,782	
土地再評価差額金	[106,941]	0.3	[103,376]	0.3	[106,941]	0.3
その他有価証券評価差額金	[232,011]	0.6	[94,105]	0.3	[83,758]	0.2
自己株式	[676,328]	1.9	[267,735]	0.8	[442,087]	1.3
資本合計	26,298,887	72.5	26,195,460	76.6	25,420,792	76.9
負債・資本合計	36,251,300	100.0	34,209,059	100.0	33,058,375	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,332,898	100.0	20,368,443	100.0	36,748,068	100.0
売 上 原 価	11,693,990	54.8	10,819,213	53.1	19,900,131	54.2
売 上 総 利 益	9,638,908	45.2	9,549,230	46.9	16,847,936	45.8
返品調整引当金戻入差額	29,000	0.1	52,000	0.3	6,000	0.0
差引売上総利益	9,609,908	45.1	9,497,230	46.6	16,841,936	45.8
販売費及び一般管理費	7,357,704	34.5	6,900,171	33.8	13,672,174	37.2
営 業 利 益	2,252,204	10.6	2,597,058	12.8	3,169,762	8.6
営業外収益	207,779	1.0	253,573	1.2	425,094	1.2
営業外費用	414,146	2.0	591,067	2.9	1,027,913	2.8
経 常 利 益	2,045,837	9.6	2,259,564	11.1	2,566,942	7.0
特別利益	-	-	-	-	2,694	0.0
特別損失	11,426	0.1	284,323	1.4	439,145	1.2
税引前中間(当期)純利益	2,034,411	9.5	1,975,241	9.7	2,130,491	5.8
法人税、住民税及び事業税	959,742	4.5	953,486	4.7	1,056,471	2.9
法人税等調整額	84,820	0.4	31,433	0.2	82,943	0.2
中間(当期)純利益	1,159,489	5.4	1,053,187	5.2	1,156,963	3.1
前期繰越利益	715,815		767,605		767,605	
自己株式処分差損	868		-		2,535	
自己株式消却額	-		323,606		888,512	
中間配当額	-		-		122,738	
中間(当期)未処分利益	1,874,436		1,497,187		910,782	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
その他有価証券..... 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 17年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)
前事業年度末

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,783,089	10,194,066	10,452,629
2. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	240	400	320
子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。			
ファミリーグループ(タイ国)			
外貨によるもの	46,311	51,869	51,524
円貨によるもの	42,000	84,000	42,000
3. 受取手形(輸出手形)割引高	57,148	54,925	83,083

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)
前事業年度

	当中間会計期間	前中間会計期間	
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	13,879	21,521	35,581
受 取 配 当 金	26,777	28,136	40,176
仕 入 割 引	98,776	107,007	197,699
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	-	644	644
売 上 割 引	351,085	466,752	824,435
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	786	106,825	239,027
早期退職特別加算金	-	153,789	154,180
生産拠点統合費用	-	15,452	17,372
過年度役員退職慰労引当金繰入額	8,783	-	-
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	352,761	376,170	809,316
無 形 固 定 資 産	31,433	30,282	57,170
合 計	384,195	406,453	866,486

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	工具 及び備品	その他	合計	工具 及び備品	その他	合計	工具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	229,550	130,920	360,470	266,634	130,920	397,554	258,408	133,902	392,310
減価償却累計額相当額	137,188	64,243	201,431	134,581	32,951	167,532	150,500	49,392	199,892
中間期末(期末)残高相当額	92,361	66,676	159,038	132,053	97,969	230,022	107,907	84,509	192,417

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	内	68,320	84,760	76,369
1	年	超	90,717	145,261	116,048
合		計	159,038	230,022	192,417

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	41,604	50,126	89,300
減価償却費相当額	41,604	50,126	89,300

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	1	年	内	1	年	内	1	年	内
			1,023			-			-
			4,009			-			-
合		計	5,032			-			-

有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	892円02銭	853円70銭	853円77銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	39円11銭	34円30銭	37円51銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	38円94銭	-	37円49銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,159,489	1,053,187	1,156,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,159,489	1,053,187	1,140,963
期中平均株式数(千株)	29,650	30,706	30,415
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	121	-	19
(うち新株予約権)	(55)	(-)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(66)	(-)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 155 個)。	平成 12 年 6 月 27 日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 280 千株)。 平成 13 年 6 月 15 日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 135 千株)。 新株予約権 1 種類(新株予約権の数 225 個)。	平成 12 年 6 月 27 日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 229 千株)。